

1. 日本プロジェクト産業協議会 (JAPIC) について

沿革 昭和58年4月 社団法人設立

会員 団体・企業・自治体・大学・NPO等43業種約220社で構成。
年間延べ約1万人が国益・公益的立場で政策提言活動。

会長 進藤 孝生 日本製鉄(株)相談役

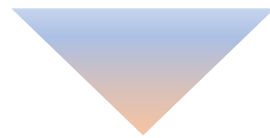
副会長 宮本 洋一 (一社)日本建設業連合会 会長
今井 誠司 (株)みずほフィナンシャルグループ取締役会長
垣内 威彦 三菱商事(株) 代表取締役会長
中村 英夫 東京都市大学 名誉総長

活動目的 民間諸産業による業際的協力と産学官の交流を通じ、国家的諸課題の解決に寄与し、日本の明るい未来を創生。



3. 「国土・未来プロジェクト研究会」の発足経緯

- ・現在進められ、完成しつつある骨太のインフラ・プロジェクトの大半は、30年以上前の長期計画による
- ・「四全総」(昭62年策定)までは、「長期的な投資見通し」と「新たな骨太のプロジェクトの提案」を先導してきたが、それ以降はバブル崩壊の影響もあり、新しい具体的なプロジェクトの提案は抑制



本研究会では、インフラ整備に関する定性的な理念ではなく、出来るだけ具体的なプロジェクトを提案

4. 「国土・未来プロジェクト研究会」の概要

最高顧問 中村 英夫<JAPIC副会長・東京都市大学名誉総長>
委員長 藤本 貴也<パシフィックコンサルタンツ(株)特別顧問>
委員 約50団体・約160名<民・官・有識者により構成>

設立 2015年8月

活動概要

- ・国土の活性化に資するハード・ソフト両面にわたる具体的なプロジェクトの提言・推進を行う。
- ・行政等、関係団体へのヒアリングや独自検討を行い、プロジェクトの実現に向けて取り組む。

5. 「国土・未来プロジェクト研究会」の活動経緯

- 2017年 3月 東京シンポジウム「未来を拓くリーディング・プロジェクト」
- 11月 書籍「提言！次世代活性化プロジェクト」発行(右写真)
- 2017~2021年 全国各地でシンポジウム・講演会等開催
- 2017・2019年 欧州先進インフラストラクチャー調査(計2回)

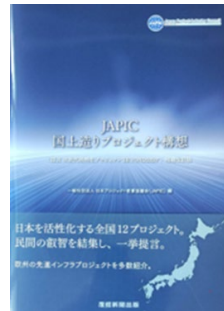
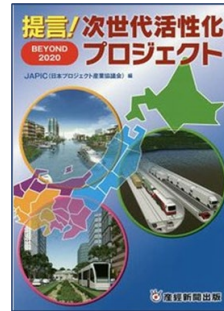
<以後、12の重点プロジェクトに絞って検討を深耕>

- 2021年 11月 名古屋講演会(由比PJ)
- 12月 京都シンポジウム(京都交通改善PJ)
- 2022年 3月 東京シンポジウム:「国土造りプロジェクト構想」(次ページ)発表
- 5月 函館シンポジウム(津軽海峡トンネルPJ)
- 5月 東京・目黒区「自由が丘まち運営会議」に参加(駅まち空間再構築PJ)
- 6月 名古屋シンポジウム(中川運河PJ)
- 9月 静岡講演会(由比PJ・豪雨災害対策PJ)
- 10月 書籍「国土造りプロジェクト構想」発行(右写真)
- 2023年 2月 静岡商工会議所講演会(由比PJ)
- 2月 小倉シンポジウム(下関北九州道路PJ)
- 5月 東京シンポジウム(外濠地区再生PJ)
- 7月 広島シンポジウム(瀬戸内クルーズネットワークPJ)
- 9月・12月 日光勉強会(観光地交通改善PJ)⇒2024.2月第3回予定

2022・2023年 日建連各地方支部シンポにて講演(計6回。2024年度も継続予定。)

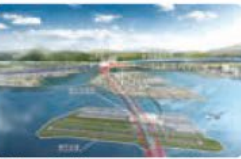
2024年2月29日 大阪シンポジウム開催(駅まち空間再構築PJ)

以後 引き続き地方シンポジウム開催を検討(津軽海峡トンネルPJ@札幌、四国新幹線PJ@四国等。) 6



6. 「国土造りプロジェクト構想」(12の重点プロジェクト)

<http://www.japic.org/information/240.html>



7. 神戸空港



8. 四国新幹線



9. 瀬戸内クルーズ



10. 下関北九州道路



1. 津軽海峡トンネル



2. 鎌倉交通改善



3. 東京外濠地区



4. 駅まち空間



5. 東海道由比地区



6. 中川運河水辺地区



12. 豪雨災害

7. 「地域ブロック総合開発計画委員会」発足経緯

中村英夫先生

「活性化を要する地域ブロック(北海道、畿北、四国、沖縄)については、当該地域に関わる重点 12 プロジェクトの熟度を高めるうえでも、当該地域ブロック全体の発展・活性化のための様々なプロジェクトについての検討・提言を行うべき。」(=民間版国土形成計画)



「地域ブロック総合開発計画委員会」発足

⇒まずは下記4ブロックの検討に着手

<委員長・WG長>

北海道	: 石井 吉春 氏(北海道大学大学院客員教授)
畿北(近畿北部・北陸嶺南)	: 須野原 豊 氏(東洋建設(株)顧問)
四国	: 大内 雅博 氏(高知工科大学教授)
沖縄	: 羽藤 英二 氏(東京大学大学院教授)

<検討内容>

- | | | |
|------------|--------------|------------|
| ①地域の現状と課題 | ②参考となる国内外の事例 | ③プロジェクトの概要 |
| ④事業費及び事業効果 | ⑤財源及び事業形態 | ⑥事業の課題 |

SDGs 時代の新たな地方活性化に向けて

～北陸新幹線敦賀延伸開業を踏まえた

畿北地域（近畿北部・北陸嶺南）の総合開発～

一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）

副会長 中村 英夫

わが国の国土の均衡のある発展を担った「国土総合開発計画」は、2005年に「国土形成計画」へと変更され、少子高齢化の成熟社会に向けた新たな内容へと転換を遂げた。同計画は8つの地域で国と都道府県が協働して「広域地方計画」が作成される二層構造が特徴である。但し、これまでの広域地方計画では、従来型の「地方圏」との整合性もあり、新たな発展構想が必要な地域が取り残されているものも見受けられる。

本提言は、そのような地域に焦点を当てた地域圏域計画を民間から提言するものである。

その第一弾として、古都京都をはじめとした人口集積地の近くにありながら、地域振興策の対象としてこれまであまり注目を受けなかった「畿北」（福井県嶺南、京都北部中山間地、滋賀県西部 を合わせた地域を呼ぶ）という新たな地域圏域を設け、検討の対象とした。日本の原風景ともいえる美しい景観をもつこの地域の特性を最大限に活かすため、SDGs に配慮しながら新たな地域圏域計画を構想したものである。私たちの構想が同じような状況に置かれている全国の地域圏のモデルになれば幸いである。